

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月27日

【事業年度】 第106期(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 納 伸 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1110

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242 1110

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高	(百万円)	32,167	41,177	34,735	36,916	38,870
経常利益	(百万円)	1,774	606	1,161	381	584
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,752	698	1,263	443	437
包括利益	(百万円)	1,899	67	1,248	6	676
純資産額	(百万円)	16,014	16,006	14,687	13,985	13,307
総資産額	(百万円)	34,254	42,435	36,557	37,810	36,179
1株当たり純資産額	(円)	235.45	234.62	214.39	204.05	192.63
1株当たり当期純利益	(円)	27.41	10.93	19.77	6.93	6.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.94	35.34	37.48	34.49	34.03
自己資本利益率	(%)					3.45
株価収益率	(倍)					22.62
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	412	2,834	1,448	818	288
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,518	1,529	653	670	668
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,018	1,610	593	841	1,648
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,169	7,686	7,894	8,891	6,794
従業員数	(名)	1,260	1,380	1,314	1,331	1,329

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。
3 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益の印は損失を示している。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。
5 自己資本利益率については、第102期、第103期、第104期及び第105期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載していない。
6 株価収益率については、第102期、第103期、第104期及び第105期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載していない。
7 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
売上高 (百万円)	31,039	39,559	32,587	34,289	37,036
経常利益 (百万円)	1,553	297	630	411	765
当期純利益 (百万円)	1,589	334	788	833	675
資本金 (百万円)	12,316	12,316	12,316	12,316	12,316
発行済株式総数 (株)	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552	68,075,552
純資産額 (百万円)	14,586	14,756	14,106	12,712	13,263
総資産額 (百万円)	32,268	40,520	34,906	35,561	34,309
1株当たり純資産額 (円)	228.19	230.87	220.70	198.89	207.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.87	5.23	12.34	13.04	10.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.20	36.42	40.41	35.75	38.66
自己資本利益率 (%)					5.20
株価収益率 (倍)					14.66
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	959	967	925	943	951

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。
2 経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益の 印は損失を示している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。
4 自己資本利益率については、第102期、第103期、第104期及び第105期は当期純損失を計上しているため記載していない。
5 第102期、第103期、第104期及び第105期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、また、第106期の配当性向については、配当を行っていないため記載していない。
6 従業員数は就業人員数である。

2 【沿革】

明治42年3月	金沢市茨木町において創業。絹、人絹織機の製造を開始。
昭和14年12月	現本店所在地に資本金250万円をもって津田駒工業株式会社を設立。
昭和25年8月	絹、人絹及び合成繊維用の自動織機の製造を開始。
昭和27年7月	サイジングマシン等の製造を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第二部に上場。
昭和38年1月	津田駒代行株式会社を設立。
昭和41年2月	ツダコマ運輸株式会社を設立。
昭和43年3月	NC円テーブル、NC割出台の製造を開始。
昭和43年4月	東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部銘柄に指定。
昭和43年8月	レピアルームの製造を開始。
昭和46年8月	石川県松任市に鑄造工場を新設。
昭和47年1月	決算期を年1回(11月30日)に変更。
昭和51年9月	パレットマガジン、パレットチェンジャの製造を開始。
昭和51年11月	ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和51年12月	ウォータジェットルームの製造を開始。
昭和52年9月	エアジェットルームの製造を開始。
昭和60年4月	本社工場に本社ビル「本館」を建設。
平成3年4月	石川県野々市町に工機工場を新設。
平成4年1月	共和電機工業株式会社を子会社化(現・連結子会社)。
平成14年8月	津田駒金属模具(上海)有限公司を設立。 (現・津田駒機械設備(上海)有限公司)(現・連結子会社)
平成16年6月	津田駒代行株式会社とツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を合併。 (存続会社はツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社)
平成18年6月	ツダコマテクノサポート株式会社を設立。
平成20年5月	株式会社豊田自動織機との共同出資で株式会社T-Tech Japan(現・連結子会社)を設立。
平成22年12月	津田駒機械製造(常熟)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成23年3月	TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
平成23年4月	ふぁみーゆツダコマ株式会社を設立。
平成24年10月	中国 経緯紡織機械股份有限公司との共同出資で経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成26年3月	ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社とツダコマ運輸株式会社を合併。 (存続会社はツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、繊維機械及び工作用機器の製造、販売を主な事業内容としている。当社グループの事業に関わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、以下の繊維機械事業、工作機械関連事業の 2 部門は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一の区分である。

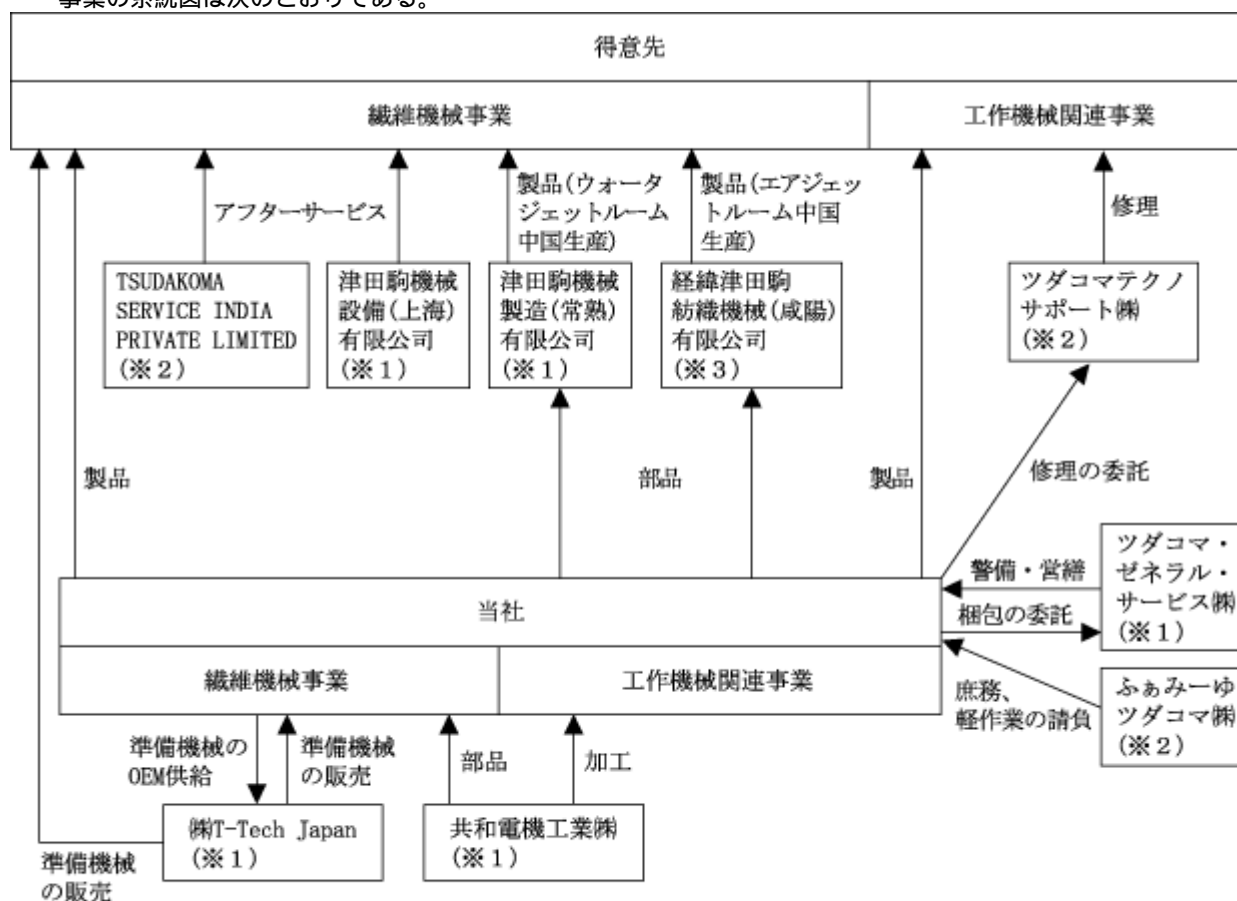
繊維機械事業

繊維機械等……………当社が製造販売している。なお、製造については、電装部品の一部を共和電機工業㈱に委託している。
津田駒機械設備(上海)有限公司及びTSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITEDはアフターサービスを行っている。
津田駒機械製造(常熟)有限公司はウォータジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っている。
経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司はエアジェットルームの一部機種について、中国での製造・販売を行っている。
準備機械については、当社が㈱T-Tech JapanにOEM供給した上で、当社及び㈱T-Tech Japanが販売している。
ツダコマ・ゼネラル・サービス㈱は主として当社製品の梱包業務、当社構内の警備、営繕業務並びに損害保険代理店業務を行っている。
ふぁみーゆツダコマ㈱は当社の庶務、軽作業の請負を行っている。

工作機械関連事業

工作用機器……………当社が製造販売している。なお、一部の製品の製造を共和電機工業㈱に委託している。また、ツダコマテクノサポート㈱には、工作用機器の製品の修理を委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) ※1 連結子会社
※2 非連結子会社
※3 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和電機工業(株)	石川県金沢市	50百万円	電機製品、電気機械器具の製造・販売	60.0	当社製品の部品製造 役員兼任 有
ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)	石川県金沢市	30百万円	当社製品の梱包業務 当社構内の警備・営繕 損害保険代理業務	100.0	当社製品の梱包 当社構内の警備、営繕 及び損害保険代理業務 当社所有建物の賃貸 役員兼任 有
(株)T-Tech Japan	石川県金沢市	100百万円	製織用準備機械の販売	51.0	同社製品の製造 同社製品の購入 役員兼任 有
津田駒機械設備(上海)有限公司	中国上海市	2,200 千米ドル	繊維機械の据付・アフターサービス	100.0	当社製品の アフターサービス等 役員兼任 有
津田駒機械製造(常熟)有限公司	中国江蘇省 常熟市	52,000 千人民元	ウォータージェットルームの製造・販売	100.0 (23.1)	同社製品の部品販売 資金の貸付 役員兼任 有
(持分法適用関連会社) 経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司	中国陝西省 咸陽市	126,000 千人民元	エアージェットルームの製造・販売	49.0	同社製品の部品販売 役員兼任 有

- (注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合である。
2 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。
3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維機械事業	978
工作機械関連事業	297
全社(共通)	54
合計	1,329

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成28年11月30日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
951	43.0	20.2	5,463,025

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社から関係会社等への出向者26名を含んでいない。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維機械事業	600
工作機械関連事業	297
全社(共通)	54
合計	951

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、労働組合を組織しているのは当社、ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)及び共和電機工業(株)であり、ともにJAMに属している。組合員数は平成28年11月30日現在当社が782名、共和電機工業(株)が191名、ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)が29名である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初からの円高の進行に加え、中国経済の減速、資源価格の下落、EU問題など様々な要因から、不透明感が広がる中で推移した。

こうした中、当社グループは2016年 - 2017年中期経営計画のもと、利益体質への転換を最大の課題として、適正な受注・売上の確保、生産効率の向上、コストダウンの活動に取り組んだ。

繊維機械事業では、中国市場は景気後退の影響から売上が落ち込んだものの、インド市場でエアジェットルームの売上が伸び、中国市場の落ち込みをカバーした。工作機械関連事業では、堅調な自動車業界や米国市場での販売拡大に注力した。また、生産面では、各事業ともに生産効率化とコストダウンに取り組み、成果をあげた。

この結果、全体では当期の受注高は36,256百万円（前期比10.4%減少）、売上高は38,870百万円（前期比5.3%増加）となった。損益面では営業利益728百万円（前期 営業損失274百万円）、経常利益584百万円（前期 経常損失381百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益437百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失443百万円）となった。

セグメント別の状況は、以下のとおりである。

繊維機械事業

繊維機械事業では、中国市場は経済の停滞が続く中、繊維機械の設備投資は低調に推移した。一方で、過剰設備の解消が進み、品質を重視する企業が生き残る“市場の健全化”が進んだ。すでに、優良な企業の一部からは景気回復を見据えた商談も復活しており、中国市場は底打ちから回復への兆しが見え始めた。昨年11月に上海で開催された国際繊維機械見本市（ITMA ASIA + CITME2016）には、最新鋭機を展示し、技術力をアピールした。また、中国の子会社・合弁会社からも新型ジェットルームを同時出展し、当社グループの総合力をアピールするとともに、現地生産機の受注拡大にも注力した。

インド市場はエアジェットルームを中心に堅調な設備投資が続き、中国市場の落ち込みをカバーした。一方で、昨年夏以降、円高の影響から受注に鈍さが見られるようになった。また、インド政府が発表した高額紙幣の廃止政策に伴い、当社との決済に必要な銀行のL/C（信用状）発行業務が停滞した。このような、金融面の弱さはあるものの、市場全体は活発な引き合いが継続しており、昨年12月にインドで開催されたインド国際繊維機械見本市（INDIA ITME2016）にも最新鋭のエアジェットルーム2機種を出展し、高い評価を得た。

その他の市場は、台湾市場では台湾客先の国内外での設備投資が活発になった。日本国内市場では、政府の補助金制度を活用した設備投資が進んだ。

コンポジット機械は、航空機業界から受注を獲得し次期の売上を予定している。また、自動車メーカーと設備導入に向けての試験を継続した。さらに、昨年3月に開催された世界最大の国際複合素材展示会（JEC World2016）に引き続き参加し、海外からも引き合いを得るなど、次期以降の契約に向けた素地固めを進めた。

この結果、当事業の受注高は28,536百万円（前期比12.3%減少）、売上高は31,147百万円（前期比7.1%増加）、営業利益1,200百万円（前期比1,747.1%増加）となった。

工作機械関連事業

工作機械関連事業では、好調な自動車業界や堅調な米国市場向けをターゲットに販売促進を図った。特に高速性と高精度を追求した新製品 ボールドライブ駆動NC円テーブルは、生産革新を進める国内自動車メーカーの生産工程に採用された。また、従来製品のウォームドライブ駆動NC円テーブルはすでに国内で高いシェアを得ているが、基本設計のプラットフォーム化を進め、ラインアップを刷新して短納期化と価格競争力の強化を図った。

一方で、中国をはじめとするアジア新興国地域は経済の低迷を脱しきれず、当事業部門の重要な納入先の工作機械業界もその影響を受けて低調に推移した。また、スマートフォンなどの電子部品受託業界（EMS関連）の設備投資も低調に推移した。

一昨年から着手した航空機部品の機械加工は、新たに担当部門を組織して対応した結果、徐々に受託する部品点数を増やすことができた。

この結果、当事業の受注高は7,719百万円（前期比2.3%減少）、売上高は7,722百万円（前期比1.3%減少）、営業利益581百万円（前期比9.6%減少）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,096百万円減少し6,794百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益576百万円の計上や減価償却費950百万円の計上などにより、288百万円（前期 818百万円）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出548百万円などにより、マイナス668百万円（前期 マイナス670百万円）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出1,646百万円などにより、マイナス1,648百万円（前期 841百万円）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	26,023	106.4
工作機械関連事業	7,533	85.5
合計	33,557	100.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	28,536	87.7	4,974	65.6
工作機械関連事業	7,719	97.7	1,858	99.9
合計	36,256	89.6	6,833	72.3

(注) 金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
繊維機械事業	31,147	107.1
工作機械関連事業	7,722	98.7
合計	38,870	105.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
丸紅テクマテックス㈱	6,023	16.3	2,294	5.9

3 金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、売上高に占める海外市場の比率が高く、世界経済や国際政治の影響を大きく受けざるを得ない環境にある。そうした中でも、黒字を継続し、競合他社を圧倒する技術力やサービス力を有した、強い体質の津田駒を復活することを当面の経営目標としており、営業利益率6%に向けた活動を行っている。そのために注力すべき戦略は以下のとおりである。

抜本的な改革による収益性の回復と市場拡大

開発・調達・製造・管理のあらゆる面から大幅なコストダウンを図るとともに、生産体制の適正化を進めていく。

また、高い技術力とグローバル・サービス・ネットワークを生かして、多様化する市場と顧客要求の変化に対応した新製品とサービスをタイムリーに提供し、顧客満足の向上を図り、売上の拡大を図っていく。

事業構成については、家業の繊維機械は世界のトップブランドとしての地位を維持・拡大するため、技術開発とシェア確保に注力していく。また、工作機械関連事業、コンポジット機械事業を拡大し、経営の安定を図っていく。

コンポジット機械事業、新製品の拡大

主力事業の収益力回復とともに、次世代の中心事業のコンポジット機械の事業化を進めていく。当社が開発した炭素繊維複合素材の自動積層機、スリット装置、フォーミング装置は航空機業界をはじめ、自動車産業、一般機械分野、素材分野からも高い注目を集め、引き合いを得ている。また、部材の試作等、共同研究を進めている。これらの自動化装置は、炭素繊維複合素材・部品の普及と量産化の過程において必須の技術であるので、近い将来を見据えて、業界をリードする事業に育成していく。また、航空機部品の機械加工を順次拡大し、実績を積みながら部品生産への展開を視野に入れた活動をしていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、輸出比率が高く、為替変動をはじめ国際経済の影響、取引相手国の政治状況・経済政策の影響を強く受けざるを得ない。また、テロ事件などの騒擾が経済に与える影響も新たな懸念材料と言わざるを得ない。このような状況から、主に次の要因が当社グループの経営成績に影響を及ぼすリスクと考えている。

取引相手国（特に新興諸国）の経済・金融政策リスク

為替変動リスク

材料素材の価格変動リスク

テロ等の騒擾リスク

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

研究開発については、世界市場での優位性を確保するため、引き続き多様性、高度化するマーケットニーズに応え戦略製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は1,520百万円である。

当連結会計年度における主な事業の研究開発活動は次のとおりである。

(1) 繊維機械事業

当社が中心となり、2016年は、10月にITMA ASIA+CITME 2016（中国 上海）、12月にITME 2016（インド ムンバイ）という2つの国際繊維機械展示会が開催され、当社はこの両方に出席し、世界中のユーザーにブランド力、技術力をアピールし、好評を得た。

ITMA ASIA+CITME 2016では、既に市場で高い評価を得ているエアジェットルーム「ZAX9200i MASTER」、ウォータジェットルーム「ZW8100」を出展した。また、中国子会社 津田駒機械製造（常熟）有限公司から新型ウォータジェットルーム「ZW508」を、中国合弁企業 経緯津田駒紡織（咸陽）有限公司から新型エアジェットルーム「ZAX-GSi」を当社グループとして同一ブースに出展し、より多くのユーザーに津田駒ブランドを使い頂けるようアピールした。さらに、T-Tech Japanブースには、スパン用サイジングマシン「TTS20S」を出展し、津田駒グループとして世界最高水準の準備機、織機を提案した。

IoTへの対応として、織機に対応したTISS（津田駒・インターネット・サポート・システム）、準備機に対応したT-NSS（T-Tech・ネットワーク・サポート・システム）を出展し、お客様で稼働中の織機、準備機のパフォーマンスをフルに発揮できるサポートシステムを目指している。

ITME 2016においても、エアジェットルーム「ZAX9200i MASTER」を2台出展し、シャツ地、タオルの高生産性、高品質製織を実演し、来場者の注目を浴びた。

ユーザーニーズに対応し、トップブランドを目指し、高生産性、高品質というテーマはもちろんですが、衣料分野以外の資材分野への汎用性拡大、省エネルギー（電力だけでなく、空気、水、蒸気消費量の削減）、省人化などをテーマにこれからも開発に取り組んでゆく。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は1,109百万円である。

(2) 工作機械関連事業

当社が中心となり、次世代駆動機構「BallDrive」を採用したNC傾斜円テーブル「TBS-130、250」を開発、「Smart Solutions」をテーマとして東京で開催された日本工作機械見本市「JIMTOF2016」に「TBSシリーズ」として出展し、その高速・高精度・高剛性を来場者に印象付けた。さらに同展においては当社の主力顧客である自動車産業向けのハイブリッド傾斜テーブル（回転軸：ダイレクトドライブ〔DD〕、傾斜軸：BallDrive）「RTT-311」も出展、BallDrive、ダイレクトドライブ、ウォームドライブの3つの駆動機構を自社製品に展開できる強みをアピールし好評を得た。

汎用製品群においては、当社が中心となり、#40、#50マシンをターゲットとする中型ウォームドライブモデルのプラットフォーム開発設計に注力し、130サイズから400サイズまでの主力標準モデルの一新が完了した。今後、新しい製品体系と、これらのモデルを構成している標準部品を、当社の強みであるメーカー専用特注仕様テーブルに展開することにより、さらなる短納期、性能向上などの市場要求に応えるための環境が整った。

その他、部品の標準化に伴い市場クレームが発生した場合の甚大化リスク低減を目的として、駆動機構やシール要素の連続耐久試験をはじめとする数々の調査・試験に注力し、性能、品質、信頼性の向上に向けた検証、データ収集に取り組んでいる。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は411百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、当連結会計年度末(平成28年11月30日)現在の連結財務諸表等に基づいて分析した内容である。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,630百万円減少し36,179百万円となった。主な増減は、借入金の返済による預金の減少等によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ951百万円減少し22,872百万円となった。主な増減は、短期借入金及び長期借入金の返済による減少等によるものである。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益437百万円を計上したものの、長期債券の利回りが低下し、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下により退職給付に係る調整累計額が減少したこと等から前連結会計年度末に比べ678百万円減少し13,307百万円となり、自己資本比率は34.0%となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績は売上高38,870百万円、営業利益728百万円、経常利益584百万円、親会社株主に帰属する当期純利益437百万円となった。

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおり、繊維機械事業は中国市場で底打ちからの回復への兆しが見え始め、インド市場でエアジェットルームを中心に堅調な設備投資が続き、売上高は前期比7.1%増加の31,147百万円、営業利益は1,200百万円となった。工作機械関連事業については、好調な自動車産業や堅調な米国市場向けに販売促進を図った。売上高は前期比1.3%減少の7,722百万円、営業利益は同比9.6%減少の581百万円となった。

この結果、全体の売上高は前期比5.3%増加の38,870百万円となり、営業利益728百万円となった。営業外収益は99百万円となった。一方、営業外費用は、持分法による投資損失の計上や為替差損の計上等により244百万円となった。特別利益は固定資産売却益0百万円の計上があり、特別損失は固定資産処分損6百万円、ゴルフ会員権評価損2百万円の計上により8百万円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社連結グループは、生産設備の増強、既存設備の生産能力増強及び劣化更新等で総額920百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施した。セグメントごとに示すと、繊維機械事業778百万円、工作機械関連事業142百万円であり、所要資金は自己資金を充当した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社連結グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
本社及び 本社工場 (石川県金沢市)	繊維機械 事業	生産設備	1,027	651	647 (86,692)	143	2,471	605
野々市工場 (石川県 野々市市)	工作機械 関連事業	生産設備	1,441	724	2,215 (67,593)	26	4,409	295
松任工場 (石川県白山市)	繊維機械 事業	生産設備	334	328	77 (61,606)	39	779	49

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成28年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
共和電機 工業(株)	本社工場他 (石川県 金沢市他)	繊維機械 事業	生産設備	422	186	708 (18,493)	36	1,353	245

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品で建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月26日 (注)		68,075		12,316	7,254	3,100

(注) 平成16年2月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(6) 【所有者別状況】

平成28年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	38	180	57	5	4,605	4,913	
所有株式数(単元)		19,126	1,556	5,898	3,391	8	37,798	67,777	298,552
所有株式数の割合(%)		28.22	2.30	8.70	5.00	0.01	55.77	100.00	

(注) 1 自己株式4,164,225株は「個人その他」に4,164単元、「単元未満株式の状況」に225株含まれている。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	9,783	14.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,509	5.16
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	2,320	3.41
ツダコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,797	2.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,785	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,675	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,527	2.24
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	1,023	1.50
計		27,775	40.80

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社1,675千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,527千株

2 上記のほか当社所有の自己株式4,164千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.12%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,164,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,613,000	63,613	同上
単元未満株式	普通株式 298,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,613	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が225株含まれている。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,164,000		4,164,000	6.12
計		4,164,000		4,164,000	6.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,274	0
当期間における取得自己株式	513	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,164,225		4,164,738	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の活動範囲は、世界的な設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため、業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界におきまして、当社は環境の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための内部留保を高めながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めております。また、雇用も含めて地域社会への利益還元を行うことが、企業価値向上に重要であると考えております。

当期の期末配当は、黒字決算となりましたものの配当原資を確保するには至らず、見送りとさせていただきます。

次期の配当につきましては、収益の状況、配当原資の状況を勘案して判断してまいりたいと存じます。現時点では次期の配当予想につきましては、未定とさせていただきますと存じます。一日も早く復配できるよう全社一丸となって努力してまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと事業拡大のための設備投資等に投入していく所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は毎年5月31日）を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月
最高(円)	215	246	225	169	170
最低(円)	92	118	128	105	83

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年6月	28年7月	28年8月	28年9月	28年10月	28年11月
最高(円)	125	125	138	170	167	158
最低(円)	88	111	118	137	138	135

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性11名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		菱 沼 捷 二	昭和17年 1月31日生	昭和39年 4月 当社入社 平成 8年 6月 販売部専任部長 10年 2月 取締役 12年 9月 販売部長、中国室長 13年 7月 常務取締役 16年 2月 専務取締役 16年 7月 販売部・技術部担当 16年10月 代表取締役社長 24年 4月 中国生産推進本部本部長 24年 7月 津田駒機械製造(常熟)有限公司 董事長 27年 2月 代表取締役会長(現在)	(注)3	171
代表取締役 社長	コンポジット 機械部門統括 工作機械関連 事業統括	高 納 伸 宏	昭和29年 2月14日生	昭和51年 4月 丸紅(株)入社 平成 3年 7月 TEKMAR S.P.A社長 5年11月 MARUBENI TEKMATEX(THAILAND) CO.,LTD.社長 13年 6月 丸紅テクマテックス(株)取締役 18年 6月 同社代表取締役社長 24年10月 同社特別顧問 25年 2月 同社退任 当社取締役 新規事業担当 26年 2月 コンポジット事業担当 27年 2月 代表取締役社長(現在) 中国生産推進本部本部長 28年 2月 工作機械関連事業担当 29年 2月 コンポジット機械部門統括(現在) 工作機械関連事業統括(現在)	(注)3	19
取締役		諏 訪 満	昭和32年 5月 2日生	昭和57年 4月 当社入社 平成18年 8月 技術部技術第 1 部長 21年 2月 執行役員 繊維機械部繊維機械技術部長 24年 2月 取締役(現在) 繊維機械事業部繊維機械技術部長 24年 4月 中国生産推進本部副本部長 24年 7月 津田駒機械製造(常熟)有限公司 担当 26年 3月 津田駒機械設備(上海)有限公司 担当 26年 9月 中国生産推進本部副本部長 26年11月 新製品推進室長 28年 2月 新製品推進室担当 共和電機工業(株)担当	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門統括 総務部長 知財・情報管理 部長 輸出管理室長	松 任 宏 幸	昭和36年10月6日生	昭和60年4月 平成23年5月 24年2月 26年2月 26年3月 26年7月 27年2月 27年7月 28年2月 29年2月	当社入社 繊維機械部繊維機械販売部長 繊維機械事業部繊維機械販売部長 取締役(現在) 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長 TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役(現在) 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械設備(上海)有限公司 担当 津田駒機械設備(上海)有限公司 董事長(現在) (株)T-Tech Japan代表取締役 担当 津田駒機械製造(常熟)有限公司 董事長(現在) 総務部門担当 総務部長(現在) 知財・情報管理部長(現在) 輸出管理室長(現在) ふぁみーゆツダコマ(株)代表取締 役(現在) 管理部門統括(現在)	(注)3	21
取締役	繊維機械事業 統括 調達部門統括	山 田 茂 生	昭和36年2月13日生	昭和58年4月 平成25年2月 26年2月 28年2月 29年2月	当社入社 繊維機械事業部繊維機械技術部長 執行役員 繊維機械技術部長 取締役(現在) 繊維機械事業担当 繊維機械事業統括(現在) 調達部門統括(現在) (株)T-Tech Japan代表取締役(現 在)	(注)3	18
取締役	製造部門統括 品質保証部門 統括	北 野 浩 司	昭和35年12月28日生	昭和61年4月 平成24年2月 26年2月 28年2月 29年2月	当社入社 製造部製造第1部長 執行役員 製造部長 取締役(現在) 製造部門担当 品質保証部長 製造部門統括(現在) 品質保証部門統括(現在)	(注)3	5
取締役		越 馬 進 治	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 平成11年4月 14年4月 15年12月 16年2月 28年2月	明治生命保険相互会社(現明治安 田生命保険相互会社)入社 (株)整理回収機構へ出向 同社第6事業部 副部長 明治生命保険相互会社 東京第一 法人部 財務担当部長 同社退社 当社常勤監査役 当社取締役(現在)	(注)3	178

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		潮田 資勝	昭和16年9月18日	昭和44年5月 44年7月 53年7月 60年3月 平成15年4月 16年4月 20年4月 21年7月 28年1月 29年2月	ペンシルバニア大学理学博士 (Ph.D.)取得 カリフォルニア大学アーバイン校 助教授(物理学科) 同校教授(物理学科) 東北大学電気通信研究所教授 独立行政法人理化学研究所フォト ダイナミクス研究センター長 国立大学法人北陸先端科学技術大 学院大学学長 国立大学法人東北大学名誉教授 (現在) 国立大学法人北陸先端科学技術大 学院大学名誉教授(現在) 独立行政法人物質・材料研究機構 理事長 国立大学法人北陸先端科学技術大 学院大学学長特別顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-
常勤監査役		橋本 徹	昭和33年8月14日	昭和58年4月 平成24年2月 26年12月 28年2月	当社入社 執行役員 調達部長 品質保証部長 常勤監査役(現在)	(注)4	7
監査役		澁谷 進	昭和17年10月29日生	昭和41年4月 60年9月 61年3月 平成5年9月 6年6月 18年7月 27年2月	澁谷工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社メカトロ事業担当兼メカトロ 生産本部長 同社取締役副会長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
監査役		梶 政隆	昭和43年9月25日生	平成3年4月 9年4月 9年9月 9年11月 20年8月 22年8月 22年10月 27年2月	蝶理(株)入社 同社退社 (株)梶製作所専務取締役 カジレーネ(株)専務取締役 江陰四星梶泉機機有限公司董事長 (現在) (株)梶製作所代表取締役社長(現在) カジナイロン(株)、カジレーネ(株)代 表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
計							441

- (注) 1. 取締役 越馬進治及び潮田資勝は、社外取締役である。
2. 監査役 澁谷進及び梶政隆は、社外監査役である。
3. 平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の活動分野は、専門性が高く、環境変化の著しい業界である。経済のグローバル化が進み、新興市場が中心となる中で、金融や政治状況、地政学リスクが当社の経営に及ぼすリスクは今後さらに増加すると考えている。こうした環境の中で当社は、経営の安定と再成長過程への移行を図ることを喫緊の課題としている。

そのため、コーポレート・ガバナンス体制の構築においては、適正なコストのもとでグローバルかつ専門的な見地から、迅速かつ建設的な意思決定を行いうる体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスに関する基本方針を策定し、経営の透明性、法令順守、説明責任を確保することを重視している。

1 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社であり、監査役会制度を採用している。また、任意の執行役員制度を採用している。

当事業年度において取締役は7名で、社外取締役1名を選任している。当事業年度において取締役会は7回開催した。

提出日現在、取締役会は8名で構成し、社外取締役2名を選任している。なお、社外取締役は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしている。

当事業年度において監査役は4名で社外監査役を2名選任している。当事業年度中に監査役会は7回開催している。

提出日現在、監査役会は3名で構成し、社外監査役2名を選任している。なお社外監査役2名は東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしている。

執行役員は6名選任しており、専門性を生かして機動的な業務執行を行っている。

当社は上記のとおり体制の中で、社内役員と社外役員との積極的なコミュニケーションを行うとともに、以下の機関による効率的な審議を通して、透明性、適法性などの経営監視機能が果たせると判断している。

会社の機関の内容

a. 業務執行にあたっては次の会議を毎月開催している。

経営会議：経営計画の決定とそれに基づく経営資源の適正な分配、業務執行方針等、経営に関する重要な事項の審議と決定を行う。社長が責任者となり、社長、取締役で構成する。また、常勤監査役が出席して意見を述べる。

幹部会：経営計画の実現のために必要と判断される業務執行に関する提案、課題について協議する。社長が責任者となり、社長、取締役で構成し、必要に応じて担当執行役員、部長等を招集する。また、常勤監査役が出席して意見を述べる。

部長会議：経営計画の実現のための部門計画の進捗状況と課題の報告、情報の共有を行なう。社長が責任者となり、社長、取締役、執行役員、部長、参与で構成する。また、常勤監査役が出席して意見を述べる。

b. 顧問弁護士事務所から必要な助言、指導を受けながら、法的リスクへの対応を行っている。また、海外の事業展開においては、必要に応じて現地等の弁護士事務所と契約を行い、リスク対応を行っている。

内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する、当社取締役会決議の内容は次のとおりである。

a. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守と透明性の高い職務執行を企業活動の基本とする。
- ・「取締役会規則」において、重要な意思決定並びに業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、取締役会において決定する。
- ・当社は、経営会議、部長会議等を原則として毎月開催し、取締役及び執行役員による重要な意思決定と業務執行の経過に対して多面的な検討を行なうとともに、相互監視を行なう。
- ・法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
- ・当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断、排除する。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役及び執行役員の職務の執行並びに意思決定に係る文書並びに情報は、文書管理規定のほか社内規定を整備し、保存及び管理する。取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる。

c. 当社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理基本規定に基づき、事業の継続に関わる重大なリスク並びに個別の業務におけるリスクの管理と対応を迅速に行なう。
- ・全社的なリスクの監視及び全社的対応は総務部が行なう。
- ・各事業・業務部門の担当業務におけるリスクは、当該部門長が責任者となり規定の整備及び徹底、必要な教育を行なう。
- ・取締役、執行役員並びに各部門長は、各々の職務における重大なリスクの把握に努め、発見したときは速やかに代表取締役に報告する。

- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は執行役員制度を採用し、代表取締役の業務執行を分担、補佐する。
 - ・ 経営計画及び年度計画を実行するため、経営会議、部長会議等を原則として毎月開催し、職務分掌規定に基づき意思決定、業務執行を分担する。
- e. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は、「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守の方針を明記し、当社グループの従業員が法令及び社会規範に反することのないよう意識の徹底を図る。
 - ・ 総務部長がコンプライアンス責任者となり、啓蒙活動、教育を実施する。
 - ・ 法令違反、人権侵害の内部通報窓口として「ツダコマホットライン規定」を制定し、「ツダコマ法律ホットライン」「ツダコマ人権ホットライン」を設置する。
- f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
子会社の代表者は各子会社の業務の執行状況について、毎月、当社の代表取締役に報告する。
 - ・ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
当社グループに適用されるリスク管理基本規定に基づき、当社及び子会社が連携して事業の継続に関わる重大なリスク並びに個別の業務におけるリスクの管理と対応を迅速に行なう。
 - ・ 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
当社グループの経営計画に基づく子会社の業務の執行状況等の報告を受け、グループ全体の経営資源の配分等の検討・指示を行なう。
 - ・ 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループに適用される「ツダコマ倫理規範」を定め、法令順守の方針を明記し、子会社の取締役等及び使用人が法令及び社会規範に反することのないよう意識の徹底を図る。
- g. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項
- ・ 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を監査役室に置く。
- h. 当社の監査役を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役を補助すべき使用人の異動に関する事項は、監査役会と総務部長が事前に協議する。
- i. 当社の監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役を補助すべき使用人は、その職務にあたっては、監査役の指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。
- j. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- ・ 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む）は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には速やかに監査役に報告しなければならない。
 - ・ 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- k. 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社グループは、当社の監査役へ報告を行なった者について、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行なわない。
- l. 当社の監査役を補助する費用の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役が職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理の請求を当社にしたときは、当該請求に係る費用又は債務が監査役を補助する職務の執行に必要なものと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- m. その他当社の監査役を補助する費用の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役会、経営会議のほか、必要に応じて重要な会議に出席することができる。また、代表取締役と監査役は情報交換、意見交換を行なう。

リスク管理体制の整備の状況

内部統制基本方針の規定に基づき、安全に対するリスク管理の一元化と質的向上のために、危機管理・災害対策に関する社内規定を策定し、必要に応じて対策室を設置している。

2 内部監査及び監査役監査

財務報告に係る内部統制監査は、2名で構成する内部統制推進室によって行っている。業務が法令及び社内規定に準拠して行われているか年間計画に基づき監査を行っている。また、必要に応じて会計監査人並びに常勤監査役と意見交換を行うとともに、内部統制監査の結果を部長会議で報告している。

当事業年度においては、監査役は4名（内、2名は社外監査役）で、監査役室を設置し、常勤監査役2名、スタッフ1名を置いている

提出日現在においては、監査役は3名（内、2名は社外監査役）で、監査役室を設置し、常勤監査役1名、スタッフ1名を置いている。

3 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の状況は、以下のとおりである。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めていないが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしている。

当事業年度において社外取締役1名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役 越馬進治は、明治生命保険相互会社（現明治安田生命保険相互会社）、整理回収機構等を経て、平成16年2月より、当社常勤監査役・社外監査役に就任した。平成28年2月24日開催の第105回定時株主総会の時をもって任期満了により監査役を退任し、社外取締役に選任された。異業種での経験を踏まえた見識で客観的な視点から経営監視、助言が可能である。

なお、明治安田生命保険相互会社は、当社の発行済株式5.16%を保有する株主であり、同社と当社の間で保険の取引を行っているが、定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役 澁谷 進は、澁谷工業株式会社の取締役副会長である。企業経営者としての見識から客観的かつ実質的な経営監視、助言が可能である。

なお、当社は、澁谷工業株式会社に当社製品の販売を行っているが、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

社外監査役 梶 政隆は、株式会社 梶製作所、カジレーネ株式会社の代表取締役であり、2社を含む企業グループの代表者である。企業経営者としての見識から客観的かつ実質的な経営監視、助言が可能である。

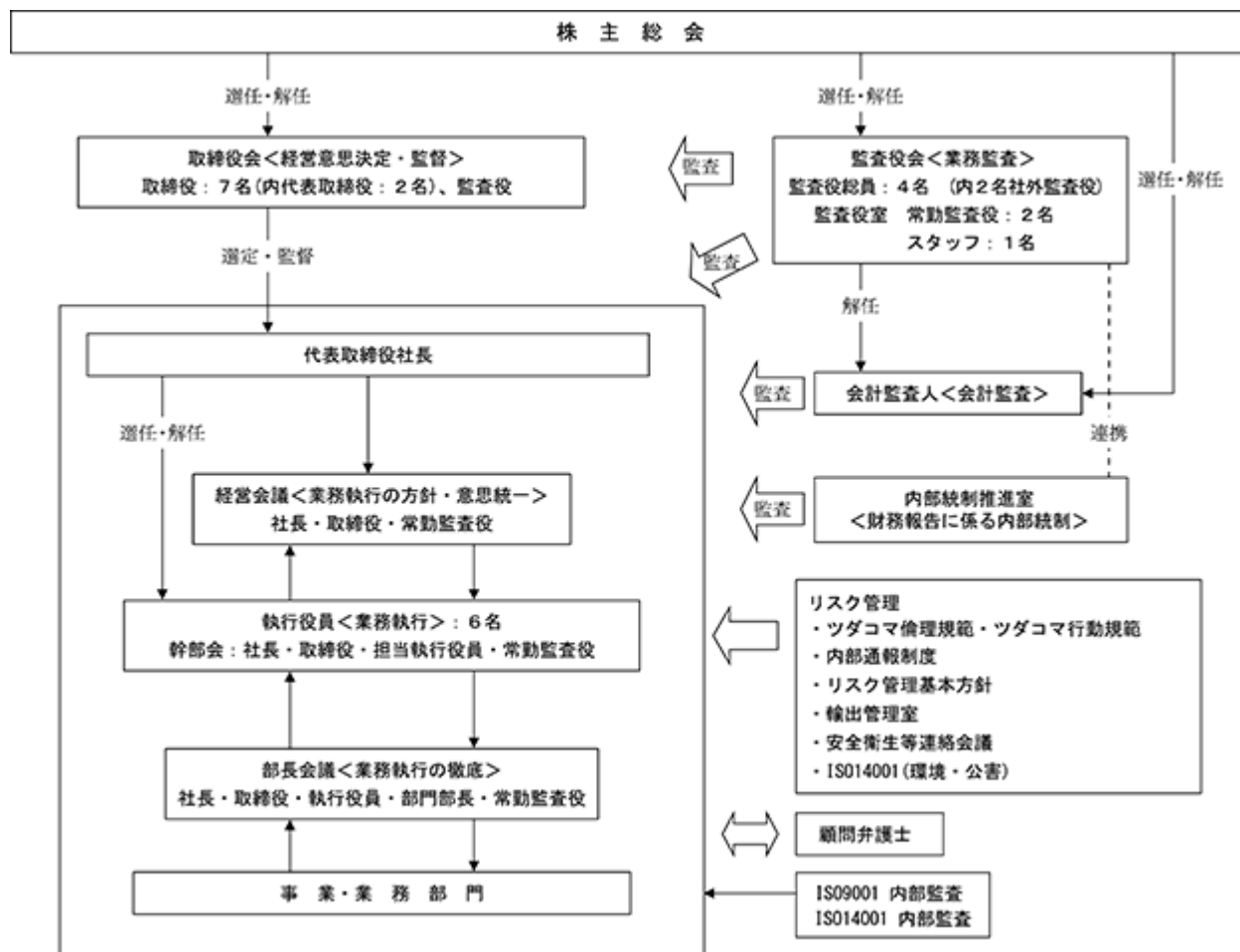
なお、当社は、株式会社 梶製作所に当社製品の部品加工等の委託及び当社製品の販売を行っている。また、カジレーネ株式会社に当社製品の販売を行っているが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

提出日現在において、社外取締役2名、社外監査役2名を選任している

社外取締役は上記の越馬進治のほか、平成29年2月24日開催の第106回定時株主総会において社外取締役 潮田資勝が選任された。潮田資勝は世界的に著名な物理学者であるとともに、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学学長、独立行政法人物質・材料研究機構理事長などを歴任し、科学技術に対する知見および組織経営の経験から客観的かつ実質的な経営監視、助言が可能である。

社外監査役2名に異動はない。

当事業年度中の当社の企業統治の体制、内部監査及び監査役監査の組織並びに内部統制システムの整備の状況は次のとおりである。



提出日現在、取締役は8名（内、社外取締役2名）、監査役は3名（内、社外監査役2名）である。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	136	132			3	9
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19				2
社外役員	18	15			3	4

(注) 1 . 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給と相当額は含まれていない。

2 . 当社はストックオプション制度を採用していない。

3 . 当社は役員退職慰労金制度を平成18年2月24日に廃止している。

なお、平成28年2月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役1名に対し、取締役及び監査役の就任の時から平成18年2月24日までの在任期間に対する役員退職慰労金を支給している。

4 . 平成28年2月24日開催の定時株主総会終了時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含めている。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要性が乏しいため、記載していない。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額30百万円(但し使用人兼務取締役の使用人給と相当額を除く。)と決議している。

監査役の報酬限度額は昭和60年2月27日開催の定時株主総会において月額5百万円と決議している。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,883百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,090,000	545	相互の関係維持のため
(株)北國銀行	1,111,000	453	相互の関係維持のため
三谷産業(株)	271,000	112	相互の関係維持のため
日本毛織(株)	100,000	93	相互の関係維持のため
澁谷工業(株)	51,000	92	相互の関係維持のため
(株)ミツウロコ	150,000	92	相互の関係維持のため
(株)山善	81,000	90	相互の関係維持のため
EIZO(株)	26,300	76	相互の関係維持のため
オークマ(株)	66,000	73	相互の関係維持のため
(株)ニイタカ	46,090	68	相互の関係維持のため
三菱電機(株)	50,000	68	相互の関係維持のため
サカイオーベックス(株)	282,000	64	相互の関係維持のため
OKK(株)	419,000	62	相互の関係維持のため
(株)トミタ	75,468	57	相互の関係維持のため
日本ペイント(株)	10,000	30	相互の関係維持のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	25	相互の関係維持のため
ヤマトインターナショナル(株)	55,000	22	相互の関係維持のため
杉本商事(株)	11,500	17	相互の関係維持のため
(株)明電舎	20,000	9	相互の関係維持のため
福島印刷(株)	10,000	3	相互の関係維持のため

(注)上記のうち上位2銘柄以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全20銘柄について記載している。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	1,111,000	441	相互の関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	209,000	387	相互の関係維持のため
澁谷工業(株)	51,000	113	相互の関係維持のため
(株)ミツウロコ	150,000	105	相互の関係維持のため
三谷産業(株)	271,000	92	相互の関係維持のため
EIZO(株)	26,300	88	相互の関係維持のため
日本毛織(株)	100,000	80	相互の関係維持のため
三菱電機(株)	50,000	78	相互の関係維持のため
(株)山善	81,000	72	相互の関係維持のため
(株)ニイタカ	46,090	68	相互の関係維持のため
オークマ(株)	66,000	66	相互の関係維持のため
サカイオーベックス(株)	28,200	50	相互の関係維持のため
(株)トミタ	76,729	50	相互の関係維持のため
OKK(株)	419,000	49	相互の関係維持のため
日本ペイント(株)	10,000	36	相互の関係維持のため
ダイワボウホールディングス(株)	100,000	30	相互の関係維持のため
ヤマトインターナショナル(株)	55,000	22	相互の関係維持のため
杉本商事(株)	11,500	17	相互の関係維持のため
(株)明電舎	20,000	7	相互の関係維持のため
福島印刷(株)	10,000	3	相互の関係維持のため

(注)上記のうち上位2銘柄以外は、貸借対照表上計上額が資本金額の100分の1以下であるが、全20銘柄について記載している。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はない。

6 会計監査の状況

会計監査は会計監査人である仰星監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めている。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、塚崎俊博氏、許仁九氏の2名および補助者11名（公認会計士8名、公認会計士試験合格者3名）である。

公認会計士 塚崎俊博氏及び許仁九氏の継続監査年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略している。

7 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めている。

当事業年度において、社外取締役 越馬進治、社外監査役 澁谷 進及び梶 政隆との間で責任限定契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としている。

提出日現在、上記に加え、社外取締役 潮田資勝との間で責任限定契約を締結している。

8 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めている。

当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

9 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下について取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨
取締役及び監査役に有能な人材の招聘を容易にし、それぞれが期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する旨

機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨

10 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度
 該当事項はない。
 当連結会計年度
 該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度
 該当事項はない。
 当連結会計年度
 該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、当社の事業規模等から監査日数等を勘案し、当社の監査役会の同意の上、監査報酬額を決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)及び事業年度(平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、仰星監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読を行って、会計基準等の内容を適切に把握している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,021	6,924
受取手形及び売掛金	9,486	10,291
製品	2,005	2,016
仕掛品	2,683	2,508
原材料及び貯蔵品	799	846
繰延税金資産	2	20
その他	964	1,194
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	24,952	23,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,884	2 17,938
減価償却累計額	14,286	14,593
建物及び構築物（純額）	3,598	3,345
機械装置及び運搬具	2 19,202	2 19,307
減価償却累計額	17,431	17,398
機械装置及び運搬具（純額）	1,771	1,908
土地	2 3,826	2 3,826
建設仮勘定	20	67
その他	6,895	6,064
減価償却累計額	6,637	5,815
その他（純額）	257	248
有形固定資産合計	9,474	9,396
無形固定資産	55	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,988	1 2,542
繰延税金資産	13	1
退職給付に係る資産	12	13
その他	738	778
貸倒引当金	423	423
投資その他の資産合計	3,328	2,911
固定資産合計	12,857	12,388
資産合計	37,810	36,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,573	3,464
短期借入金	2 7,680	2 6,539
未払法人税等	45	134
未払金	4,145	4,555
受注損失引当金	12	
その他	2,293	2,194
流動負債合計	17,750	16,888
固定負債		
長期借入金	2 864	2 267
役員退職慰労引当金	23	17
環境対策引当金	3	
退職給付に係る負債	4,985	5,579
繰延税金負債	197	119
固定負債合計	6,073	5,984
負債合計	23,824	22,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	2,808	2,370
自己株式	1,238	1,238
株主資本合計	12,149	12,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	278
繰延ヘッジ損益	7	
為替換算調整勘定	477	207
退職給付に係る調整累計額	7	762
その他の包括利益累計額合計	891	275
非支配株主持分	944	995
純資産合計	13,985	13,307
負債純資産合計	37,810	36,179

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	36,916	38,870
売上原価	1 32,162	1 32,973
売上総利益	4,754	5,896
販売費及び一般管理費	2 5,029	2 5,167
営業利益又は営業損失()	274	728
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	36	41
補助金収入	17	17
その他	45	38
営業外収益合計	102	99
営業外費用		
支払利息	89	80
持分法による投資損失	84	113
為替差損	21	34
その他	14	16
営業外費用合計	209	244
経常利益又は経常損失()	381	584
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	5 4	5 6
減損損失	6 58	
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	63	8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	444	576
法人税、住民税及び事業税	36	87
法人税等調整額	0	5
法人税等合計	37	82
当期純利益又は当期純損失()	481	493
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	38	56
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	443	437

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益又は当期純損失()	481	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	139
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定	73	106
退職給付に係る調整額	208	769
持分法適用会社に対する持分相当額	57	163
その他の包括利益合計	1 475	1 1,170
包括利益	6	676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30	729
非支配株主に係る包括利益	37	53

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	1,673	1,237	13,285
会計方針の変更による累積的影響額			691		691
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,880	2,365	1,237	12,593
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			443		443
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	443	0	443
当期末残高	12,316	3,880	2,808	1,238	12,149

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274	0	345	201	418	983	14,687
会計方針の変更による累積的影響額							691
会計方針の変更を反映した当期首残高	274	0	345	201	418	983	13,995
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失()							443
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	6	131	208	473	39	434
当期変動額合計	139	6	131	208	473	39	9
当期末残高	414	7	477	7	891	944	13,985

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	3,880	2,808	1,238	12,149
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,880	2,808	1,238	12,149
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			437		437
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	437	0	437
当期末残高	12,316	3,880	2,370	1,238	12,587

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	414	7	477	7	891	944	13,985
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	414	7	477	7	891	944	13,985
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							437
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	7	269	769	1,167	51	1,116
当期変動額合計	136	7	269	769	1,167	51	678
当期末残高	278	-	207	762	275	995	13,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	444	576
減価償却費	1,042	950
減損損失	58	
受取利息及び受取配当金	38	43
支払利息	89	80
持分法による投資損益(は益)	84	113
売上債権の増減額(は増加)	306	739
たな卸資産の増減額(は増加)	370	92
仕入債務の増減額(は減少)	255	278
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	176
その他	41	581
小計	900	365
利息及び配当金の受取額	38	43
利息の支払額	89	80
法人税等の支払額	30	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	638	548
有形固定資産の売却による収入	10	17
投資有価証券の取得による支出	11	51
その他	31	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	670	668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,332	1,009
長期借入れによる収入	200	
長期借入金の返済による支出	688	636
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	841	1,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	997	2,096
現金及び現金同等物の期首残高	7,894	8,891
現金及び現金同等物の期末残高	8,891	6,794

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

共和電機工業(株)

ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)

(株)T-Tech Japan

津田駒機械設備(上海)有限公司

津田駒機械製造(常熟)有限公司

非連結子会社の名称

ツダコマテクノサポート(株)

TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

ふぁみーゆツダコマ株式会社

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ツダコマテクノサポート(株)

TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

ふぁみーゆツダコマ株式会社

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津田駒機械設備(上海)有限公司及び津田駒機械製造(常熟)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品、仕掛品...主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

半製品、原材料、貯蔵品...主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっている。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、役員退職慰労金に関する内規を廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。

ニ 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

ハ 小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資である。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年11月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
投資有価証券(株式)	828百万円	547百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
建物及び構築物	1,428(1,428)百万円	1,315(1,315)百万円
機械装置及び運搬具	273(273)	244(244)
土地	248(248)	248(248)
計	1,949(1,949)	1,808(1,808)

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	500(500)百万円	500(500)百万円
長期借入金	750(750)	250(250)
計	1,250(1,250)	750(750)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上原価	75百万円	51百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
販売手数料	623百万円	694百万円
荷造運送費	851	988
給料及び手当	996	1,018
賞与	263	290
退職給付費用	115	102
旅費及び交通費	552	510
貸倒引当金繰入額	0	1

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
	1,501百万円	1,520百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	0	0
計	0	0

- 5 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	6
その他	1	0
計	4	6

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。

連結子会社(津田駒機械設備(上海)有限公司及び津田駒機械製造(常熟)有限公司)

場 所	用 途	種 類	金 額
中国	繊維機械製造設備	建物及び構築物	19百万円
		機械装置及び運搬具	36
		その他	2

当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っているが、連結子会社を含めた収支把握及び投資の意思決定は行っていないことから、当該子会社については個別に区分している。

当連結会計年度において、事業環境の悪化と業績の低迷に伴い、上記の収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は、零として評価して減損損失を測定している。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	189百万円	216百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	189	216
税効果額	48	77
その他有価証券評価差額金	141	139
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6	7
組替調整額	-	-
税効果調整前	6	7
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	6	7
為替換算調整勘定		
当期発生額	73	106
退職給付に係る調整額		
当期発生額	82	826
組替調整額	125	56
税効果調整前	208	769
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	208	769
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	57	163
その他の包括利益合計	475	1,170

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,158,635	3,316		4,161,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加3,316株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,075,552			68,075,552

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,161,951	2,274		4,164,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加2,274株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	9,021百万円	6,924百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	130	130
現金及び現金同等物	8,891	6,794

(リース取引関係)

該当事項はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金または設備投資に係る資金調達である。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの一部に対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、一定の社内ルールに従って実行、管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成27年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,021	9,021	
(2) 受取手形及び売掛金	9,486	9,486	
(3) 投資有価証券	2,135	2,135	
資産計	20,643	20,643	
(4) 支払手形及び買掛金	3,573	3,573	
(5) 未払金	4,145	4,145	
(6) 短期借入金	7,043	7,043	
(7) 長期借入金(1)	1,500	1,500	0
負債計	16,263	16,263	0
デリバティブ取引(2)	(7)	(7)	

(1) 長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれている。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成28年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,924	6,924	
(2) 受取手形及び売掛金	10,291	10,291	
(3) 投資有価証券	1,969	1,969	
資産計	19,186	19,186	
(4) 支払手形及び買掛金	3,464	3,464	
(5) 未払金	4,555	4,555	
(6) 短期借入金	5,943	5,943	
(7) 長期借入金()	864	864	0
負債計	14,827	14,828	0
デリバティブ取引			

()長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年11月30日	平成28年11月30日
非上場株式	24	24
子会社株式	33	33
関連会社株式	795	514

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,021			
受取手形及び売掛金	9,486			
合計	18,508			

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,924			
受取手形及び売掛金	10,291			
合計	17,216			

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	7,043					
長期借入金	636	596	257	2	2	5
合計	7,680	596	257	2	2	5

当連結会計年度(平成28年11月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,943					
長期借入金	596	257	2	2	2	2
合計	6,539	257	2	2	2	2

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,533	838	695
小計	1,533	838	695
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	593	671	77
その他	8	9	1
小計	601	680	79
合計	2,135	1,519	616

当連結会計年度(平成28年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,034	516	518
小計	1,034	516	518
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	877	994	116
社債	49	50	0
その他	8	9	1
小計	935	1,054	119
合計	1,969	1,570	399

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金基金制度、確定給付企業年金制度を設けている。また、当社では従業員の退職に際し、割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
退職給付債務の期首残高	9,303		10,014	
会計方針の変更による累積的影響額	691			
会計方針の変更を反映した期首残高	9,995		10,014	
勤務費用	407		411	
利息費用	71		57	
数理計算上の差異の発生額	53		659	
退職給付の支払額	407		438	
退職給付債務の期末残高	10,014		10,705	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
年金資産の期首残高	4,987		5,258	
期待運用収益	99		105	
数理計算上の差異の発生額	29		166	
事業主からの拠出額	379		383	
退職給付の支払額	238		217	
年金資産の期末残高	5,258		5,361	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表（単位：百万円）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
退職給付に係る負債の期首残高	217		228	
退職給付費用	49		57	
退職給付の支払額	15		19	
制度への拠出額	23		30	
退職給付に係る負債の期末残高	228		235	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

(簡便法を適用した制度を含む)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年11月30日)		(平成28年11月30日)	
積立型制度の退職給付債務	6,107		6,605	
年金資産	5,520		5,633	
	586		972	
非積立型制度の退職給付債務	4,386		4,594	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,972		5,566	
退職給付に係る負債	4,985		5,579	
退職給付に係る資産	12		13	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,972		5,566	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
勤務費用	407	411
利息費用	71	57
期待運用収益	99	105
会計基準変更時差異の費用処理額	121	
数理計算上の差異の費用処理額	4	56
簡便法で計算した退職給付費用	49	57
その他	37	18
確定給付制度に係る退職給付費用	592	496

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりである。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
会計基準変更時差異	121	
数理計算上の差異	87	769
合計	208	769

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりである。 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
未認識数理計算上の差異	7	762
合計	7	762

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
一般勘定	24%	26%
国内債券	17%	19%
国内株式	14%	13%
外国債券	21%	18%
外国株式	12%	11%
その他	12%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
割引率	0.4～0.7%	0.1～0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,336百万円	3,063百万円
退職給付に係る負債	1,597	1,678
賞与引当金	234	239
減損損失	204	185
貸倒引当金	139	130
その他	221	236
繰延税金資産小計	5,734	5,534
評価性引当額	5,718	5,512
繰延税金資産合計	15	21
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	197	119
繰延税金負債合計	197	119
繰延税金資産(負債)の純額	181	98

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
流動資産 繰延税金資産	2百万円	20百万円
固定資産 繰延税金資産	13	1
固定負債 繰延税金負債	197	119

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率		32.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5%
評価性引当額の増減		3.5%
繰越欠損金		24.7%
試験研究費等税額控除		3.6%
住民税均等割等		2.3%
持分法による投資損益		6.7%
その他		2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.3%

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.0%から平成28年12月1日に開始する連結会計年度及び平成29年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額は7百万円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加、繰延税金資産の金額は0百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品及びサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置、コンポジット機械などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,092	7,824	36,916	-	36,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	-	548	548	-
計	29,641	7,824	37,465	548	36,916
セグメント利益又は損失()	65	643	708	983	274
セグメント資産	16,719	9,046	25,765	12,044	37,810
その他の項目					
減価償却費	665	376	1,042	-	1,042
減損損失	58	-	58	-	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	412	116	529	-	529

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 983百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産12,044百万円である。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,147	7,722	38,870	-	38,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	440	-	440	440	-
計	31,588	7,722	39,310	440	38,870
セグメント利益	1,200	581	1,782	1,053	728
セグメント資産	17,858	8,538	26,397	9,782	36,179
その他の項目					
減価償却費	630	319	950	-	950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778	142	920	-	920

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 1,053百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産9,782百万円である。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
9,803	24,885	1,324	662	239	36,916

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅テクマテックス(株)	6,023	繊維機械事業

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
10,206	26,398	1,473	771	19	38,870

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	当社の外注先 役員の兼任	当社製品の加工	369	支払手形及び買掛金	26
									未払金	61

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 ㈱梶製作所は、当社監査役梶政隆及びその近親者が議決権の99%を直接保有している。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱梶製作所	石川県かほく市高松町	20	機械製造業	(所有)なし (被所有)直接 0.1 間接 なし	当社の外注先 役員の兼任	当社製品の加工	335	支払手形及び買掛金	46
									未払金	57
	カジレーネ(株)	石川県かほく市高松町	25	織物製造業	(所有)なし (被所有)なし	当社の得意先 役員の兼任	当社製品の販売	92	受取手形及び売掛金	62

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) ㈱梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

(2) カジレーネ(株)に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉のうえ決定している。

3 ㈱梶製作所は、当社監査役梶政隆及びその近親者が議決権の76%を直接保有している。

4 カジレーネ(株)は、当社監査役梶政隆及びその近親者が議決権の96%を直接保有している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,488	1,006
固定資産合計	1,807	1,420
流動負債合計	1,644	1,339
固定負債合計		
純資産合計	1,652	1,088
売上高	899	499
税引前当期純損失()	171	230
当期純損失()	171	230

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり純資産額	204.05円	192.63円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	6.93円	6.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
純資産額(百万円)	13,985	13,307
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,041	12,311
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	944	995
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	63,913,601	63,911,327

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	443	437
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	443	437
普通株式の期中平均株式数(株)	63,914,491	63,912,596

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,043	5,943	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	636	596	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	864	267	1.0	平成29年12月8日～ 平成35年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債	71	71	0.0	
計	8,616	6,879		

- (注) 1 平均利率は借入金およびその他有利子負債の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 その他有利子負債は預り保証金である。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	257	2	2	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,065	20,236	28,900	38,870
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	132	385	307	576
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	124	305	254	437
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.94	4.79	3.98	6.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	1.94	2.84	0.81	2.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	5,528
受取手形	1,567	1,275
売掛金	2 7,705	2 9,372
製品	1,817	1,726
仕掛品	2,347	2,168
原材料及び貯蔵品	255	299
前払費用	12	24
その他	2 1,860	2 1,876
貸倒引当金	502	511
流動資産合計	22,778	21,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,045	1 2,824
構築物	67	62
機械及び装置	1 1,618	1 1,684
車両運搬具	16	19
工具、器具及び備品	215	209
土地	1 3,118	1 3,118
建設仮勘定	7	23
有形固定資産合計	8,088	7,943
無形固定資産		
ソフトウェア	10	15
その他	21	37
無形固定資産合計	32	53
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095	1,941
関係会社株式	2,309	2,309
その他	679	722
貸倒引当金	422	421
投資その他の資産合計	4,662	4,551
固定資産合計	12,783	12,548
資産合計	35,561	34,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	425	409
買掛金	2 2,453	2 2,233
短期借入金	1 7,443	1 6,243
未払金	2 4,784	2 5,276
未払費用	2 1,464	2 1,226
未払法人税等	41	131
前受金	357	429
預り金	126	107
受注損失引当金	12	-
その他	7	21
流動負債合計	17,117	16,079
固定負債		
長期借入金	1 750	1 250
退職給付引当金	4,763	4,581
役員退職慰労引当金	22	16
環境対策引当金	3	-
繰延税金負債	192	118
固定負債合計	5,732	4,966
負債合計	22,849	21,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	3,100	3,100
その他資本剰余金	780	780
資本剰余金合計	3,880	3,880
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,647	1,972
利益剰余金合計	2,647	1,972
自己株式	1,238	1,238
株主資本合計	12,310	12,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	277
繰延ヘッジ損益	7	-
評価・換算差額等合計	401	277
純資産合計	12,712	13,263
負債純資産合計	35,561	34,309

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1 34,289	1 37,036
売上原価	1 29,810	1 31,576
売上総利益	4,479	5,460
販売費及び一般管理費	1, 2 4,435	1, 2 4,664
営業利益	43	795
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 255	1 61
その他	1 210	1 51
営業外収益合計	466	113
営業外費用		
支払利息	83	72
その他	14	70
営業外費用合計	98	143
経常利益	411	765
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	3	6
ゴルフ会員権評価損	-	2
関係会社株式評価損	718	-
貸倒引当金繰入額	491	-
特別損失合計	1,214	8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	802	758
法人税、住民税及び事業税	31	83
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	31	83
当期純利益又は当期純損失()	833	675

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	1,122	1,122
会計方針の変更による累積的影響額					691	691
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	1,814	1,814
当期変動額						
当期純損失()					833	833
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	833	833
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	2,647	2,647

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,237	13,835	271	0	270	14,106
会計方針の変更による累積的影響額		691				691
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,237	13,144	271	0	270	13,414
当期変動額						
当期純損失()		833				833
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			137	6	130	130
当期変動額合計	0	833	137	6	130	702
当期末残高	1,238	12,310	409	7	401	12,712

当事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	2,647	2,647
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,316	3,100	780	3,880	2,647	2,647
当期変動額						
当期純利益					675	675
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	675	675
当期末残高	12,316	3,100	780	3,880	1,972	1,972

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,238	12,310	409	7	401	12,712
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,238	12,310	409	7	401	12,712
当期変動額						
当期純利益		675				675
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131	7	124	124
当期変動額合計	0	675	131	7	124	551
当期末残高	1,238	12,985	277	-	277	13,263

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 半製品、原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	7～12年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 長期前払費用

均等償却によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、役員退職慰労金に関する内規を平成18年2月24日をもって廃止したので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額である。

(5) 環境対策引当金

主として環境対策に伴い発生する処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っている。

投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針である。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微である。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
建物	1,428百万円	1,315百万円
機械及び装置	273	244
土地	248	248
計	1,949	1,808

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期借入金	500百万円	500百万円
長期借入金	750	250
計	1,250	750

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
短期金銭債権	2,065百万円	2,362百万円
短期金銭債務	986	1,027

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	1,302百万円	1,547百万円
仕入高	2,664	2,701
その他の営業取引高	991	1,096
営業取引以外の取引高	234	39

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
販売手数料	650百万円	720百万円
荷造運搬費	883	1,009
業務委託費	447	438
給料及び手当	616	674
賞与	198	229
退職給付費用	96	84
旅費及び交通費	420	401
減価償却費	61	64
貸倒引当金繰入額	0	1

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
販売費	約35%	約37%
一般管理費	約65%	約63%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であるため、時価を記載していない。

なお、子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
子会社株式	1,481	1,481
関連会社株式	828	828

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,003百万円	2,676百万円
退職給付引当金	1,524	1,374
賞与引当金	190	194
貸倒引当金	295	279
たな卸資産評価損	121	118
関係会社株式評価損	238	223
その他	176	172
繰延税金資産小計	5,551	5,039
評価性引当額	5,551	5,039
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	192	118
繰延税金負債合計	192	118
繰延税金資産(負債)の純額	192	118

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
固定負債 繰延税金負債	192	118

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年11月30日)	当事業年度 (平成28年11月30日)
法定実効税率		32.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4%
繰越欠損金		20.1%
評価性引当額の増減		3.7%
試験研究費等税額控除		2.8%
住民税均等割等		1.6%
その他		2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.0%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の32.0%から平成28年12月1日に開始する事業年度及び平成29年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額は7百万円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,045	15	0	236	2,824	12,726
	構築物	67	3	0	8	62	1,208
	機械及び装置	1,618	463	18	378	1,684	16,461
	車両運搬具	16	14	0	10	19	275
	工具、器具及び備品	215	200	1	204	209	5,585
	土地	3,118				3,118	
	建設仮勘定	7	37	21		23	
	計	8,088	734	40	838	7,943	36,258
無形固定資産	ソフトウェア	10	10		5	15	69
	その他	21	19		3	37	25
	計	32	30		9	53	95

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	924	9	1	932
受注損失引当金	12		12	
役員退職慰労引当金	22		6	16
環境対策引当金	3		3	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 ホームページアドレス http://www.tsudakoma.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第105期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)平成28年2月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)平成28年2月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第1四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)平成28年4月13日関東財務局長に提出

第106期第2四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月13日関東財務局長に提出

第106期第3四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 2月24日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 崎 俊 博

業務執行社員 公認会計士 許 仁 九

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、津田駒工業株式会社の平成28年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、津田駒工業株式会社が平成28年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年2月24日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚	崎	俊	博
業務執行社員	公認会計士	許		仁	九

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、津田駒工業株式会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。